

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 たちばな会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	145,078,700	143,416,137	1,662,563	
		受取利息配当金収入	2,100	1,055	1,045	
		その他の収入	2,770,000	2,698,630	71,370	
		<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>147,850,800</b>	<b>146,115,822</b>	<b>1,734,978</b>	
	支出	人件費支出	121,340,000	120,383,042	956,958	
		事業費支出	17,740,150	16,865,436	874,714	
		事務費支出	6,403,420	5,912,233	491,187	
		その他の支出	1,700,000	1,681,750	18,250	
		<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>147,183,570</b>	<b>144,842,461</b>	<b>2,341,109</b>	
	<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>		<b>667,230</b>	<b>1,273,361</b>	<b>△606,131</b>	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	150,000	140,550	9,450	
		<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>150,000</b>	<b>140,550</b>	<b>9,450</b>	
	支出	固定資産取得支出	5,150,000	5,096,550	53,450	
		<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>5,150,000</b>	<b>5,096,550</b>	<b>53,450</b>	
	<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>		<b>△5,000,000</b>	<b>△4,956,000</b>	<b>△44,000</b>	
その他の活動収支	収入	積立資産取崩収入	8,600,000	8,600,000	0	
		<b>その他の活動収入計(7)</b>	<b>8,600,000</b>	<b>8,600,000</b>	<b>0</b>	
	支出	<b>その他の活動支出計(8)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
		<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>		<b>8,600,000</b>	<b>8,600,000</b>	<b>0</b>
予備費支出(10)		0 0	—	0		
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>		<b>4,267,230</b>	<b>4,917,361</b>	<b>△650,131</b>		
前期末支払資金残高(12)		21,570,367	21,570,367	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		25,837,597	26,487,728	△650,131		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 たちばな会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	保育事業収益	143,416,137	150,604,127	△7,187,990	
	サービス活動収益計(1)	<b>143,416,137</b>	<b>150,604,127</b>	<b>△7,187,990</b>	
	費用				
	人件費	124,544,042	122,870,390	1,673,652	
	事業費	16,865,436	15,351,650	1,513,786	
	事務費	5,912,233	7,129,088	△1,216,855	
	減価償却費	4,983,188	4,480,047	503,141	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,310,443	△1,512,111	201,668		
サービス活動費用計(2)	<b>150,994,456</b>	<b>148,319,064</b>	<b>2,675,392</b>		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	<b>△7,578,319</b>	<b>2,285,063</b>	<b>△9,863,382</b>		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,055	1,154	△99	
	その他のサービス活動外収益	2,698,630	1,617,275	1,081,355	
	サービス活動外収益計(4)	<b>2,699,685</b>	<b>1,618,429</b>	<b>1,081,256</b>	
	費用				
	その他のサービス活動外費用	1,681,750	1,585,775	95,975	
サービス活動外費用計(5)	<b>1,681,750</b>	<b>1,585,775</b>	<b>95,975</b>		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	<b>1,017,935</b>	<b>32,654</b>	<b>985,281</b>		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		<b>△6,560,384</b>	<b>2,317,717</b>	<b>△8,878,101</b>	
特別増減の部	収益				
	固定資産売却益	140,549	0	140,549	
	特別収益計(8)	<b>140,549</b>	<b>0</b>	<b>140,549</b>	
	費用				
固定資産売却損・処分損	0	3	△3		
特別費用計(9)	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>△3</b>		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	<b>140,549</b>	<b>△3</b>	<b>140,552</b>		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		<b>△6,419,835</b>	<b>2,317,714</b>	<b>△8,737,549</b>	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△10,521,357	△12,839,071	2,317,714
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		<b>△16,941,192</b>	<b>△10,521,357</b>	<b>△6,419,835</b>
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		8,600,000	0	8,600,000
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		<b>△8,341,192</b>	<b>△10,521,357</b>	<b>2,180,165</b>

## 法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 たちばな会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	<b>27,619,228</b>	<b>24,218,490</b>	<b>3,400,738</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,292,500</b>	<b>2,648,123</b>	<b>2,644,377</b>
現金預金	27,422,288	24,218,490	3,203,798	事業未払金	911,000	0	911,000
事業未収金	196,940	0	196,940	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	職員預り金	220,500	2,648,123	△2,427,623
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	4,161,000	0	4,161,000
<b>固定資産</b>	<b>86,728,114</b>	<b>95,214,753</b>	<b>△8,486,639</b>	<b>固定負債</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>基本財産</b>	<b>36,740,553</b>	<b>39,729,653</b>	<b>△2,989,100</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>5,292,500</b>	<b>2,648,123</b>	<b>2,644,377</b>
建物	36,740,553	39,729,653	△2,989,100	純 資 産 の 部			
<b>その他の固定資産</b>	<b>49,987,561</b>	<b>55,485,100</b>	<b>△5,497,539</b>	<b>基本金</b>	<b>56,734,000</b>	<b>56,734,000</b>	<b>0</b>
構築物	9	121,477	△121,468	第一号基本金	56,734,000	56,734,000	0
車輛運搬具	4,243,695	1	4,243,694	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>18,462,034</b>	<b>19,772,477</b>	<b>△1,310,443</b>
器具及び備品	3,543,857	4,563,621	△1,019,764	<b>その他の積立金</b>	<b>42,200,000</b>	<b>50,800,000</b>	<b>△8,600,000</b>
ソフトウェア	0	1	△1	人件費積立金	22,200,000	22,200,000	0
人件費積立資産	22,200,000	22,200,000	0	修繕費積立金	7,800,000	7,800,000	0
修繕費積立資産	7,800,000	7,800,000	0	保育所施設・設備整備積立金	12,200,000	20,800,000	△8,600,000
保育所施設・設備整備積立資産	12,200,000	20,800,000	△8,600,000	<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>△8,341,192</b>	<b>△10,521,357</b>	<b>2,180,165</b>
				(うち当期活動増減差額)	△6,419,835	2,317,714	△8,737,549
				<b>純資産の部合計</b>	<b>109,054,842</b>	<b>116,785,120</b>	<b>△7,730,278</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>114,347,342</b>	<b>119,433,243</b>	<b>△5,085,901</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>114,347,342</b>	<b>119,433,243</b>	<b>△5,085,901</b>

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金— 該当なし
  - ・ 賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業の拠点を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点(社会福祉事業)
    - 「法人本部」 サービス区分は設けていない
  - イ たちばなこども園拠点(社会福祉事業)
    - 「たちばなこども園」 サービス区分は設けていない
  - ウ たちばな学童クラブ拠点(社会福祉事業)
    - 「たちばな学童クラブ」 サービス区分は設けていない

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	(単位:円)			
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	39,729,653	0	2,989,100	36,740,553
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	39,729,653	0	2,989,100	36,740,553

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形資産の固定取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	124,500,000	87,759,447	36,740,553
構築物	6,856,750	6,856,741	9
車両運搬具	4,775,350	531,655	4,243,695
器具及び備品	21,234,192	17,690,335	3,543,857
合計	157,366,292	112,838,178	44,528,114

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	196,940	0	196,940
合計	196,940	0	196,940

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産及び無形固定資産—定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—該当なし
  - ・賞与引当金—該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊧))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産及び無形固定資産—定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—該当なし
  - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) たちばなこども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊧))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	31,700,859	0	2,069,100	29,631,759
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	31,700,859	0	2,069,100	29,631,759

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	104,500,000	74,868,241	29,631,759
構築物	6,856,750	6,856,741	9
車輛運搬具	4,775,350	531,655	4,243,695
器具及び備品	18,957,028	16,161,828	2,795,200
合計	135,089,128	98,418,465	36,670,663

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	196,940	0	196,940
合計	196,940	0	196,940

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(たちばな学童クラブ拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産及び無形固定資産—定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—該当なし
  - ・賞与引当金—該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) たちばな学童クラブ拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊶))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊷))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	8,028,794	0	920,000	7,108,794
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	8,028,794	0	920,000	7,108,794

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	8,028,794	920,000	7,108,794
器具及び備品	1,065,977	317,320	748,657
合計	9,094,771	1,237,320	7,857,451

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし